

令和4年4月5日

総合政策局（公共交通・物流政策審議官部門）
モビリティサービス推進課

公共交通等の利便性向上に向けた取組を支援します！

～日本版 MaaS 推進・支援事業の公募を開始します～

- 国土交通省においては、過疎地における移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域の課題解決にも資する重要な手段として、MaaS の普及を推進しています。
- この度、更なる MaaS の普及を図る観点から、日本版 MaaS 推進・支援事業の公募を開始します。
- なお、本事業の公募・採択については、スマートシティ関連事業を実施する関係府省と一体で取り組みます。

1 応募主体

都道府県若しくは市町村（以下「地方公共団体」という。）、地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会

2 公募受付期間

令和4年4月5日（火）～令和4年5月16日（月）午前12時

3 支援内容

MaaS の取組に必要なとなる、システム構築費用等の補助対象経費について、最大1/2の範囲内で補助（別紙1）を行います。

4 事業の選定

本事業の公募・採択については、スマートシティ関連事業を実施する関係府省と一体で取り組みます。公募期間終了後、「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」の評価も踏まえ、採択・公表予定です。詳しくは、別紙2をご参照ください。

5 公募要領等

別紙3をご参照ください。また、以下の国土交通省ホームページにも掲載しています。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_fr_000121.html

また、スマートシティ関連事業全体の公募については、以下の内閣府ホームページをご覧ください。

https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r4_smartcity.html

【問い合わせ先】

総合政策局（公共交通・物流政策審議官部門）モビリティサービス推進課

古谷、井上、河村（内線 54902, 54904）

電話：03-5253-8111 直通：03-5253-8980

E-mail: [hqt-mobilityservice1002★gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-mobilityservice1002@gxb.mlit.go.jp)

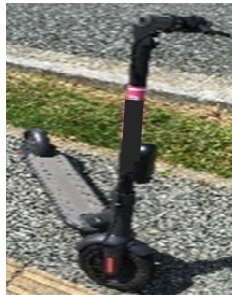
※「★」を「@」に置き換えて下さい。

ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進

- ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込むためには、
 - コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応する
 - 移動の利便性を向上させる ことが重要。
- 一方、移動需要自体がコロナ前の水準に戻らない予測もされているなか、地域の公共交通を維持していくためには、
 - デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図ることも重要。

変容した利用者のニーズへの対応 デジタル化を通じた移動サービスの効率化

- **ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援**
 - ✓ 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にし、接触を回避するという変容したニーズに対応
- **シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援**
 - ✓ カーボンニュートラルに資するほか、ラストワンマイルの移動ニーズにきめ細やかに対応可能。パーソナル性の高い移動を求めるニーズに対応
- **AIオンデマンド交通の導入支援**
 - ✓ 地域において導入されているデマンド交通に対して、AIを用いたシステム導入によりルートや配車、さらには経営を合理化
- **交通情報のデータ化、混雑情報を提供するシステム等の導入支援**
 - ✓ DXによる経営やサービスの効率化、高度化



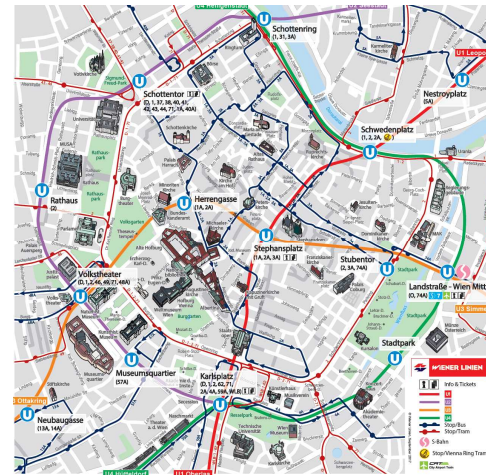
公共交通等の面的な利便性向上

※本件の公募対象は、赤枠内のMaaSの取組にかかる事業のみとなります。

- **積極的に面的な移動サービスの利便性向上、高度化に取り組む事業者への支援**
 - ✓ 地方公共団体、事業者が密接に連携して面的に高度なMaaSの取組について、官民が連携して取組を実施することで、移動の高度化やスーパーシティ／スマートシティを実現

【参考】ウィーンの事例

- ・WIENER LINIEN（ウィーン市交通局）が、U-Bahn（地下鉄）、トラム、バスを一体的に運営。
- ・年間定期券により、近郊鉄道も含めた乗り放題サービスを提供。
- ・デジタルチケット管理機能を持ったMaaSアプリも存在。



出典:2021/4時点 WIENER LINIEN HP



プレスリリース

【同時発表】総務省、経済産業省、国土交通省

令和4年4月5日
内閣府

令和4年度のスマートシティ関連事業に係る提案の公募

スマートシティの全国での計画的な実装に向けた取組の一環として、内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省は連携し、令和4年度のスマートシティ関連事業の公募を本日から令和4年5月16日まで実施します。

令和4年度のスマートシティ関連事業では、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術／アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通リファレンスアーキテクチャ」(*1)を参照するとともに、スマートシティタスクフォース(*2)での合意のもと、令和3年度に引き続き、「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」を設置して、提案の公募・採択・実施について、関係府省一体で取り組みます。

1. 合同で公募を行う関係府省のスマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）

- ①未来技術社会実装事業
- ②地域課題解決のためのスマートシティ推進事業
- ③地域新 MaaS 創出推進事業
- ④日本版 MaaS 推進・支援事業
- ⑤国土交通省スマートシティ実装化支援事業

2. 公募期間：

令和4年4月5日（火）～同年5月16日（月）午前12時まで

3. 事業の選定

スマートシティ関連事業に係る合同審査会の評価を踏まえ、事業ごとに選定。

4. 公募要領・応募様式等（別紙1～8参照）

- 別紙1：令和4年度の関係府省のスマートシティ関連事業（合同審査の対象事業）の概要等
- 別紙2：令和4年度スマートシティ関連事業の公募について
- 別紙3-1：令和4年度スマートシティ関連事業応募様式
- 別紙3-2：12. スマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシート
- 別紙4：令和4年度未来技術社会実装事業募集要領
- 別紙5：令和4年度地域課題解決のためのスマートシティ推進事業実施要領
（別紙5参考4）地域課題を解決するためのスマートシティサービス事例集
- 別紙6：令和4年度「地域新 MaaS 創出推進事業」募集要領
- 別紙7：令和4年度日本版 MaaS 推進・支援事業公募要領
- 別紙8-1：令和4年度国土交通省スマートシティ実装化支援事業公募要領

別紙 8-2 : スマートシティ実装化支援事業応募時のチェックリスト

* 1 「共通リファレンスアーキテクチャ」(内閣府ウェブサイト)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20200318siparchitecture.html>

* 2 『『イノベーション政策強化推進チーム』の設置について』(平成 30 年 7 月 27 日統合イノベーション戦略推進会議決定)に基づき、平成 31 年 2 月にイノベーション政策強化推進チームの下に設置。関係府省庁により構成。

■ スマートシティ政策全般に関する問合せ先

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 (スマートシティ担当) 倉谷、渡辺

電話 : 03-6257-1337 (直通)

合同審査会事務局 mail : jp_cao_scjr2206_atmark_pwc.com

(事務局 : PwC コンサルティング合同会社)

■ 関係府省のスマートシティ関連事業(合同審査の対象事業)の問合せ先

1. 未来技術社会実装事業

内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当 西山、桐生、中村、福田

電話 : 03-6206-6175 (直通)

2. 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 嶋田、奥寺

電話 : 03-5253-5111 直通 : 03-5253-5756

mail : ict-town_atmark_ml.soumu.go.jp

3. 地域新 MaaS 創出推進事業

経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室 山本、伊吹 (内線 3831)

電話 : 03-3501-1511 直通 : 03-3501-1618

mail : contact_mobility_pt_atmark_meti.go.jp

4. 日本版 MaaS 推進・支援事業

国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課 古谷、河村、井上

(内線 54902, 54906)

電話 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8980

mail : hqt-mobilityservice1002_atmark_gxb.mlit.go.jp

5. 国土交通省スマートシティ実装化支援事業

国土交通省 都市局 都市計画課 大嶋、武内 (内線 32672, 32674)

電話 : 03-5253-8111 直通 : 03-5253-8411

mail : hqt-smartcity-mlit_atmark_gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。

令和 4 年度日本版 MaaS 推進・支援事業
公募要領

令和 4 年 4 月 5 日

1. 目的

公共交通とそれ以外の多様なサービスとをデータ連携により一体的に提供することで、地域が抱える様々な課題の解決に資する MaaS 事業に対し、日本版 MaaS 推進・支援事業に基づいて支援を行うことにより、新たなモビリティサービスである MaaS の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化だけでなく、地域課題の解決に寄与することを目的とする。

2. 募集内容

(1) 支援事業の要件

- ・ MaaS の提供により解決に寄与する地域の課題が明確であること。
- ・ 地域の課題解決に寄与するため、交通手段と観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災等の交通分野以外のサービスとがデータ連携により一体的に提供されること。
- ・ 解決すべき地域課題の関係者が連携して、MaaS を推進する体制が構築されること。
- ・ 公共交通等の面的な利便性向上となる MaaS の本格的な導入であること。

(2) 経費区分

ア. 交通手段と、様々な移動手法・サービス（商業、宿泊・観光、物流、医療、福祉、教育、一般行政サービス等）を組み合わせることで 1 つの移動サービスとして提供するための複数事業者間の連携基盤システムの構築に要する以下の経費

- ・ 連携基盤システム（ソフトウェア、クラウドサービス、アプリケーション）の購入・開発費
※事業の実施に合わせて新たに連携基盤システムを構築する場合を対象とし、システム用サーバーの初期費用及び維持管理費用は含めない。
- ・ 既存の連携基盤システムの機能拡張に係るシステムの改修費（既存の検索システムに予約・決済等の機能を追加する場合の連携基盤システムの改修費）
- ・ 他の同種のシステムとのデータ連携に係るシステムの改修費（観光、商業、医療等交通分野以外のサービスとデータ連携するために既存システムを改修する場合の改修費）
- ・ 連携基盤システムの利用料
※補助対象事業の完了日までに限る。
- ・ 連携基盤システム導入に伴う導入設定、マニュアル作成、研修実施等に係る費用

- ・ 連携基盤システムのセキュリティ対策費
- ・ 交通施設や車両内に設置するキャッシュレス決済端末（IC カードや QR コードの読み取り機等）及び混雑情報（予測を含む。）を提供するために必要な機器（カメラやセンサー、通信機器等）の導入費用
- ・ 交通分野以外のサービスにおけるキャッシュレス決済端末及び混雑情報（予測を含む。）を提供するために必要な機器の設置に係る導入費用（交通手段と連携するものに限る。）

イ. MaaS 事業の効果や課題の検証を行うための調査に必要な経費

- ・ 連携基盤システムの導入が地域にもたらす効果や課題を地域で把握するための調査に要する費用（地域のデータの収集・分析の費用、住民・利用者アンケートの実施費用等）

※イに掲げる費用のみを対象とした事業については、補助金を交付しない。

(3) 補助率

補助対象経費の 1 / 2 以内

※予算の範囲内での補助であり、補助額が申請額を下回る可能性があることに留意すること。

(4) 申請者の要件

申請主体は、都道府県若しくは市町村（以下「地方公共団体」という。）、地方公共団体と連携した民間事業者（※1）又はこれらを構成員とする協議会（※2）を条件とする。

※1 「地方公共団体と連携した民間事業者」とは、事業を実施する地域の地方公共団体と連携協定等を締結している民間事業者が該当する。

公募申請の時点で、連携協定等を締結済み又は補助事業の交付申請までに締結予定の民間事業者を対象とする。

※2 協議会については、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号。以下「活性化法」という。）第 36 条の 4 第 1 項に掲げる新モビリティサービス協議会であることがのぞましいが、道路運送法施行規則（昭和 26 年運輸省令第 76 号）第 15 条の 4 第 2 号に基づく地域協議会や活性化法第 6 条に基づく法定協議会等において、当該 MaaS 事業の実施に関係する者を新たに協議会の構成員として加えること等により、申請者の要件である協議会とすることもできる。この場合において、設置要綱を改正する等の形式にこだわることなく、既存の協議会の場に、日本版 MaaS 推進・支援事業の実施に必要な関係者が実質的に参加していればよい。

当該関係者としては、新型輸送サービスを運行又は運行予定の事業者や、観光、商

業、医療等他分野の事業者等が考えられる。

運営方法や設置要綱の策定等の協議会に関する事項については地域の実情に応じて協議会が定めることができる。協議会の法人格の有無は問わず、補助事業の交付申請までに設置されるものを対象とする。

(5) 選定方法

以下に掲げるに規定する選定基準を総合的に考慮して選定する。

【プロセス面】

- ・ MaaS の提供により解決に寄与する地域の課題及び地域の移動ニーズが明確であるとともに、当該課題への解決に係る MaaS の位置付けが明確であること。
- ・ 「MaaS 関連データの連携に関するガイドライン Ver. 2.0」(国土交通省総合政策局公共交通・物流政策審議官部門) に準拠して、関係者間のデータ連携が行われること。
- ・ 活性化法第 3 6 条の 4 第 1 項に掲げる新モビリティサービス協議会を組織するなど、地方公共団体や民間事業者等の関係者間の連携が綿密であること。
- ・ 幅広い関係者(協議会の構成員以外の者等)との協調や連携に積極的であること。
- ・ 地域全体の計画(地域公共交通計画、都市計画、立地適正化計画等)と整合性があり、目指す目的を共有していること。
- ・ 活性化法第 3 6 条の 2 第 1 項に掲げる新モビリティサービス事業計画に基づく取組であること。
- ・ MaaS に係るサービスについて、住民、来訪者等の利用者に対する周知を高める取組が積極的に行われること。

【インパクト面】

- ・ 地域課題の解決に寄与するため、交通手段と観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災等の交通分野以外のサービスとがデータ連携により一体的に提供されること。
- ・ 地域の移動ニーズに的確に対応した輸送手段が提供されること。
- ・ 検索から、予約・決済・チケットの利用(チケットイング)までを、有人による処理を必要とすることなくシームレスに行うとともに、それによる移動関連データを蓄積、活用できる取り組みであること。
- ・ サービスが広範囲に導入され、社会的な影響が大きいこと。
- ・ サービスの利用状況や満足度、地域住民や来訪者の行動変容をはじめ、効果検証のための項目が適切かつ明確であること。
- ・ 効果検証のための項目について繰り返し測定が行われる等、MaaS の提供による効果の検証が的確に行われること。
- ・ リアルタイムな MaaS 関連データや MaaS を通じて得られた移動関連データの利活用により、外出機会の創出、観光地での周遊や観光消費の増加、自家用車から公共交通機関への転換等、地域住民や来訪者の行動変容を、より一層促すことが期待できること。

- ・地域のまちづくり施策や、交通結節点の整備等のフィジカル空間のシームレス化や空間再編と一体的に取り組まれること。
- ・リアルタイムな混雑情報の活用等により、公共交通の利用と感染防止対策の取組が図られること。
- ・CO2 の排出を抑制することにつながる移動手段の提供等により、カーボンニュートラルの実現に寄与する取組であること。
- ・ゾーン運賃やサブスクリプション等、柔軟な運賃・料金の設定が行われていること。
- ・二地域居住の推進など、地域の活性化に資する関係人口の創出・拡大につながる取組であること。

【発展性面】

- ・事業としての収益性、継続性が見込めること。
- ・ビジネスモデルとして、他地域に展開できる普遍性が見込めること。
- ・事業内容及び実施エリア拡大の可能性が高いこと。
- ・デジタル技術を活用した先駆的な取組であり、デジタル田園都市構想やスーパーシティ/スマートシティの取組と連携を目指すものであること。
- ・災害時等の非常事態の際に適切、迅速に情報発信できるような仕組の構築に資する取組であること。
- ・マイナンバーカードの普及促進に資する取組であること。
- ・ユニバーサル社会を目指し、高齢者や移動制約者等の移動利便性の向上や外出機会の創出を図る取組であること。
- ・ポストコロナにおけるライフスタイルの変容に対応し、これを促進するような取組であること。

3. 応募申請及び交付申請について

(1) 実施フロー

別紙のとおり

(2) 応募申請

申請書様式に記入して電子メールにより提出する。

ア. 申請書様式

国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課ホームページよりダウンロードして使用すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000163.html

イ. 提出書類

スマートシティ関連事業応募様式

- ・共通 1~4, 11 様式 (Microsoft PowerPoint 形式)

- ・国土交通省総合政策局 様式 (Microsoft PowerPoint 形式)

ウ. 応募期間

令和4年4月5日(火)～5月16日(月) 午前12時

エ. 提出方法

提出書類(電子データ)を添付して電子メールにて提出すること。

- ・提出先: a. 事業を行う地域を管轄する各地方運輸局又は沖縄総合事務局の担当窓口
及び b. 合同審査会の事務局

a. 事業を行う地域を管轄する各地方運輸局又は沖縄総合事務局の担当窓口について

北海道⇒北海道運輸局 hkt-koutsukikaku*gxb.mlit.go.jp

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

⇒東北運輸局 tht-touhoku6-koutsukikaku*gxb.mlit.go.jp

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

⇒関東運輸局 ktt-koutsuu2*mlit.go.jp

新潟県、富山県、石川県、長野県

⇒北陸信越運輸局 hrt-kosei-kikaku*mlit.go.jp

福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

⇒中部運輸局 cbt-chubu-kikaku*gxb.mlit.go.jp

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

⇒近畿運輸局 kkt-kinki-kikakuka*mlit.go.jp

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

⇒中国運輸局 cgt-chugoku-kotsukikaku*gxb.mlit.go.jp

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

⇒四国運輸局 skt-koutuukikaku*mlit.go.jp

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

⇒九州運輸局 gst-kotsukikaku*gxb.mlit.go.jp

沖縄県⇒沖縄総合事務局 unyu-kikaku.j2a*ogb.cao.go.jp

b. 合同審査会の事務局について

⇒PwC コンサルティング合同会社 jp_cao_scjr2206*_pwc.com

※メール送信の際は、「*」を「@」へ置き換えて送信願います。

※提出時のメール件名は、「【提出】(申請者名) 日本版 MaaS 推進・支援事業」とすること。(合同審査の対象となる他事業にも応募する場合には、適宜、案件がわかるよう件名を変更することはかまわない。)

(3) 選定後の交付申請

応募申請の選定結果は国土交通省ホームページで公表するとともに、選定した申請主体に個別に通知する。

選定された申請主体は、選定後速やかに、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（新モビリティサービス推進事業）交付要綱」に定める様式により、国土交通大臣に補助金の交付申請を行う。交付申請に係る手続きは、別途連絡する。

4. 応募にあたっての留意点

- ・関係府省のスマートシティ関連事業と連携し、合同審査会を設置し（事務局：内閣府科学技術事務局）、その評価も踏まえつつ、採択事業を決定する。
- ・合同審査における評価ポイントは別添「令和4年度スマートシティ関連事業の公募について」を参照すること。
- ・採択先/採択件数は精選により決定となること。
- ・引き続き事業が継続することが望ましいが、補助対象経費は、令和5年3月10日（金）までに要したものを対象とする。
- ・補助金の交付決定より前に着手したシステム開発等の業務は、原則、補助対象経費には含まれない。
- ・必要に応じて、補助対象事業の実施状況の確認や資料提供を求めることがある。また、提供された資料は、公表可否の確認の上、HP掲載等を行うことがある。
- ・補助対象事業にかかるシステムの詳細や使用するデータ形式、システムに関する課題の分析結果等を国に提供すること。提供されたデータ等は、国の施策推進のために、必要に応じて使用することがある。
- ・国の他の補助事業への応募の有無に関わらず、本事業への応募は可能である（補助対象経費の重複は不可）。

日本版 MaaS 推進・支援事業 主な実施フロー

